

Manageco★IR report 6月号

5月のNews 斜め読み！

5月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出。

5月は世界的に大規模なサイバー攻撃が起きて、IoT社会の怖さも感じましたね～。そして、懸案のフランス大統領選では39歳マクロス氏が勝利！世界の株式市場が安堵・・・。

GPIFが「議決権行使助言会社の言いなりにならない！」「ROEだけに固執しない！」と宣言したのは、良いことだと思いますね～。

一歩進めて、日本の風土に合致したガバナンス、経営指標の考え方をドンドン出してほしいです。世界最高級の運用資産を持つ組織ですから。

1.

サプライチェーンを認証

世界の企業で、取引先の強制労働・人種差別などの監視強化が拡大。
米国カリフォルニア州でサプライチェーン透明法施行
花王、ANAはNPOと連携し、サプライチェーンの認証・監視強化へ

2.

仮想通貨に10社超が参入

7月から取引上の消費税がなくなる（物の取引という法的概念がなくなる）
SBIホールディングス 「SBIバーチャルカレンシー」設立
GMO 「GMO Wallet」を取引の場としてネット上で提供
カブドットコム
などが参入へ

3.

GPIF、議決権行使指針を6月に作成

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

【議決権行使指針における留意点】

ROE のみでの議決権判断は避ける

議決権行使助言会社の推奨に機械的に追従しない

4

Jフロント、相談役を廃止、武田は相談役残す

Jフロント、大手小売業では珍しい。

定款変更で相談役廃止を決議

武田は、株主提案による相談役廃止案に反対。

「相談役は取締役会にも出席せず、業務執行に影響を及ぼすことは無い」

5.

米国インフラ老朽化需要

2013年～2020年で米国の社会インフラ 1兆6110億ドルが不足

陸上交通 8460億\$、学校 2710億\$ など

関連銘柄にはチャンス。

米企業との連携がポイントか。

	1988年	2017年
空港	B-	D
水道	B-	D
エネルギー施設	-	D+
道路	C+	D
学校	D	D+
輸送	C-	D-
汚水処理	C	D+

6.

中国バブル再燃

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

海外送金規制により、国内不動産、金融に資金集中が起きる。
IPO も 167 社に。

P2P（ピアツーピア）

・ ネットを通じて個人同士が資金のやり取りをする仕組み。残高が 9500 億元に。

7. フランス大統領選、マクロス氏勝利

8.

ソニー有機 ELTV に参入

今年是有機 EL 元年

EL=エレクトロ・ルミネックスの略。電圧がかかると自ら発光する有機材料。液晶と違い、バックライトが不要なので、薄型化、軽量化が可能。

世界市場は韓国 2 社の独壇場。

国内では、ソニーの他にも、パナソニック、東芝、船井電機が参入

9.

韓国大統領、文氏勝利

共産主義的経済政策？が特徴

10.

種類株上場

東証では、種類株を発行している企業の上場を認めてはいるが、実績はサイバーダイナミクス 1 社のみ。

セカンダリーとしての種類株は、現在上場しているのは伊藤園のみ。後の上場種類株は、すべて普通株式に転換済である。

【種類株の内容】

- ① 剰余金配当
- ② 残余財産の分配

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

- ③ 議決権関連（サイバーダイナ社。1株当たりの議決権数が他と異なる）
- ④ 譲渡制限（譲渡に役員会決議を要するなど）
- ⑤ 株主が、会社側に取得を請求できる種類株式（取得請求権付株式）
- ⑥ 取得条項付き株式（会社側に買取を請求する権利があるなど）
- ⑦ 全部取得条項付き株式（株主総会で全株買取を請求できるなど）
- ⑧ 種類株式を保有するものだけで構成する株主総会が、普通株主総会に対して拒否権を有するなど（拒否権付き種類株式）
- ⑨ 種類株式を保有するものだけで構成する株主総会が役員を選任権を持つ（役員選任権付種類株式）

香港証券取引所では、種類株を認めないことが原因で、アリババ上場を NYSE にとられた経緯がある。

11.

半導体製造装置大手 6 社中 3 社が最高益

大手 6 社

東京エレクトロン

日立ハイテクノロジー

SCREEN ホールディングス

ディスコ

日立国際電気

アドバンテスト

12.

大戸屋、創業家に 2 億円で決着狙う

6 月の総会で、功労金 2 億円を創業家に支払うことで争いに決着を

13.

アップル銘柄、世界で上昇

アップル銘柄群

第一精工

スミダコーポ

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

ローム
太陽誘電
日東電工
村田製作所
ソニー
ミネベアミツミ

14.

欧米・ロシアで大規模サイバー攻撃

英国国民健康サービス（NHS）のシステム停止
ルノー工場生産停止

ランサムウェア（身代金ウイルス）は添付ファイルを開くと、あとはつながっている PC に自動的に感染していく。

15.

東芝、監査意見なしのまま発表

5400 億円の債務超過。
半導体事業売却について、WD（ウェスタンデジタル）が差止め請求。
WD は半導体主力工場の共同運用先。

16. 眞子さま、ご婚約

17. 大企業、2020 年に残業時間公表義務化

厚労省は、月平均残業時間の公表を 2020 年目途に公表義務化を検討。

18.

改正金融商品取引法成立

フェアディスクロージャールール
2018 年春の施行

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

インサイダー情報を証券会社、投資家に伝達した場合、速やかに開示をする義務が生じるルール。

マスコミは除かれる。

19.

ロシア疑惑で株安

20.

自動車 2 社、株主還元積極化

三菱自動車 配当性向 30%に

スバル 配当性向 30%~50%に

21.

東芝、インサイダー疑惑で医師を捜査

2015 年の不正発覚直前に、空売りで数百万円の利益。

22.

ソフトバンク、10 兆円ファンド発足

IoT、AI、等事業に。

ソフトバンクの連結に。

23.

決算短信簡素化の実施状況

多かったのは、「利益配分の方針」を削除した企業が 234 社。

(富士通など)

24.

機関投資家、株主総会での賛否基準厳格化

機関投資家の総会議案の反対票が多いのは

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

- ① 2人以上の社外役員がいない場合
- ② 買収防衛策
- ③ 財団への自社株譲渡

25.

G7タオルミナサミット閉幕

パリ協定米国抜き
保護主義との闘い

26.

2017年度配当見通しが過去最高に

4社に1社が増幅配。
個人が2割を保有：：：2兆5000億円の配当に。

27.

株式報酬、3社のうち1社が実施

1100社が株式報酬を活用している。

信託型ストックオプション

譲渡制限株式

をベネッセ、ヤフーが採用。

ベネッセ：役員報酬総額5億円、うち株式報酬7千万円

- ① 一定期間の譲渡、担保設定を禁止
- ② 一定の事由が生じた場合、会社が無償取得することができる
- ③ 管理は野村証券の専用口座にて行う
- ④ 以上の内容につき、譲渡制限付き株式割当契約を締結

28.

武田、相談役制度を維持

株主提案で相談役制度の廃止を提案されたが、これに反対を表明。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。